

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第21期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 (注) 平成16年6月26日付で本店所在地の場所を東京都新宿区西新宿一丁目23番3号より上記へ移転いたしました。
【電話番号】	03 - 5219 - 5660 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当ディレクター 佐々木 眞一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03 - 5219 - 5660 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当ディレクター 佐々木 眞一
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	-	6,627,788	7,303,703	8,115,573	9,841,733
経常利益(千円)	-	163,687	502,091	851,523	1,171,931
当期純利益(千円)	-	34,613	342,550	350,427	581,335
純資産額(千円)	-	853,880	1,174,511	1,624,192	2,759,305
総資産額(千円)	-	5,421,427	5,264,038	5,818,603	7,573,932
1株当たり純資産額(円)	-	3,786.60	5,210.78	635.94	934.09
1株当たり当期純利益(円)	-	153.49	1,519.15	146.19	202.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	160.17
自己資本比率(%)	-	15.8	22.3	27.9	36.4
自己資本利益率(%)	-	4.1	33.8	25.0	26.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	16.33
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	645,899	395,101	751,420	936,926
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	383,601	198,476	279,994	1,163,754
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	140,285	325,223	987	739,658
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	1,654,470	1,526,002	1,997,817	2,507,018
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	-	354 〔98〕	333 〔72〕	368 〔123〕	401 〔169〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第18期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第19期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7. 平成14年11月29日付で1株を10株に分割いたしました。

なお、第20期の連結ベースの1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	4,828,809	4,969,488	5,499,154	6,195,064	7,644,446
経常利益又は経常損失() (千円)	129,384	166,861	21,545	455,615	672,691
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	134,303	32,134	151,661	191,007	372,530
資本金(千円)	218,450	218,450	218,450	278,450	500,450
発行済株式総数(株)	225,500	225,500	225,500	2,555,000	2,955,000
純資産額(千円)	649,592	656,378	785,498	1,077,667	2,002,312
総資産額(千円)	3,707,776	3,916,888	3,550,337	4,165,516	5,475,415
1株当たり純資産額(円)	2,880.67	2,910.77	3,484.91	421.95	677.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円)	100.00 (-)	100.00 (-)	100.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	595.58	142.50	672.59	79.69	129.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	102.64
自己資本比率(%)	17.5	16.8	22.1	25.9	36.6
自己資本利益率(%)	24.4	4.9	21.0	20.5	24.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	25.48
配当性向(%)	-	70.2	14.9	25.1	15.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	192 〔22〕	202 〔33〕	205 〔18〕	227 〔39〕	248 〔59〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第17期、第18期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 第17期、第18期、第19期及び第20期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
4. 当社は、第17期において平成11年4月1日付で、株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟、及び平成12年1月1日付で株式会社九州ハーバーより営業を譲受けております。
5. 第18期、第19期及び第20期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人プレイネットワークの監査を受けております。また第20期については、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第17期の財務諸表については監査を受けておりません。
6. 第19期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 第20期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8. 平成14年11月29日付1株を10株に分割いたしました。
なお、第20期の提出会社の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

昭和58年5月	東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立
昭和58年8月	ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
昭和58年11月	美容オイル「スクワラン」を中心とした「デイリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品通信販売事業を開始
昭和62年2月	商号を株式会社ハーバー研究所に変更し、本社を東京都豊島区西池袋二丁目36番10号に移転
昭和62年6月	北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管
昭和63年4月	販売代理店有限会社大和撫子（現 銀座カンパニー）へ資本参加（出資比率20.0%）
平成2年4月	販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%）
平成2年12月	北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地に移転
平成3年10月	本社を東京都豊島区池袋二丁目40番12号に移転
平成3年12月	株式会社晴耕社（昭和51年5月設立）を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ハーバー研究所に変更
平成4年3月	ハーバー株式会社（昭和62年6月設立）を100%子会社化
平成4年3月	販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%）
平成4年3月	販売代理店有限会社大和撫子（現 銀座カンパニー）を子会社化（出資比率60.0%）
平成4年4月	株式1株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハーバー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併
平成5年4月	販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）へ資本参加（出資比率15.0%）
平成6年8月	販売代理店株式会社ハーバー北海道（昭和62年7月設立）を100%子会社化
平成7年2月	本社を東京都板橋区西台四丁目3番28号に移転
平成7年11月	販売代理店有限会社ハーバー北九州（平成2年3月設立）を100%子会社化
平成8年11月	販売代理店有限会社大和撫子が株式会社銀座ハーバー（現 銀座カンパニー）へ組織変更
平成9年8月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番3号に移転
平成10年3月	販売代理店株式会社ハーバー仙台（昭和63年10月設立）を100%子会社化
平成10年3月	販売代理店有限会社ハーバー新潟（平成4年10月設立）を100%子会社化
平成10年6月	植物油を原料とする化粧品の製造販売会社として日本スクワラン株式会社を設立（出資比率99.7%）し、同年10月に100%子会社化（平成14年3月保有全株式を売却）
平成10年8月	札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売を開始
平成11年4月	株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟の子会社4社から営業の全部を譲受け
平成11年4月	株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%）
平成11年4月	株式会社ハーバー広島（現 株式会社中四国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率34.6%）
平成11年4月	株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%）
平成11年4月	株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%）
平成11年10月	ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイクアップ化粧品分野に本格的に進出
平成12年1月	株式会社九州ハーバー（旧有ハーバー北九州）から営業の全部を譲受け
平成14年4月	株式会社中四国ハーバーが有限会社ハーバー四国からの営業の全部を譲受け
平成15年1月	メイクアップ化粧品全品を無添加無機顔料化
平成15年6月	ジャスダック市場に株式上場

3【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社5社で構成され、化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

また、当社グループの販売体制は、当社内の4カンパニー（当社では支社組織をカンパニーと称しております）と、連結子会社である販売子会社4社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に各社の位置付けを記載しますと次のとおりであります。

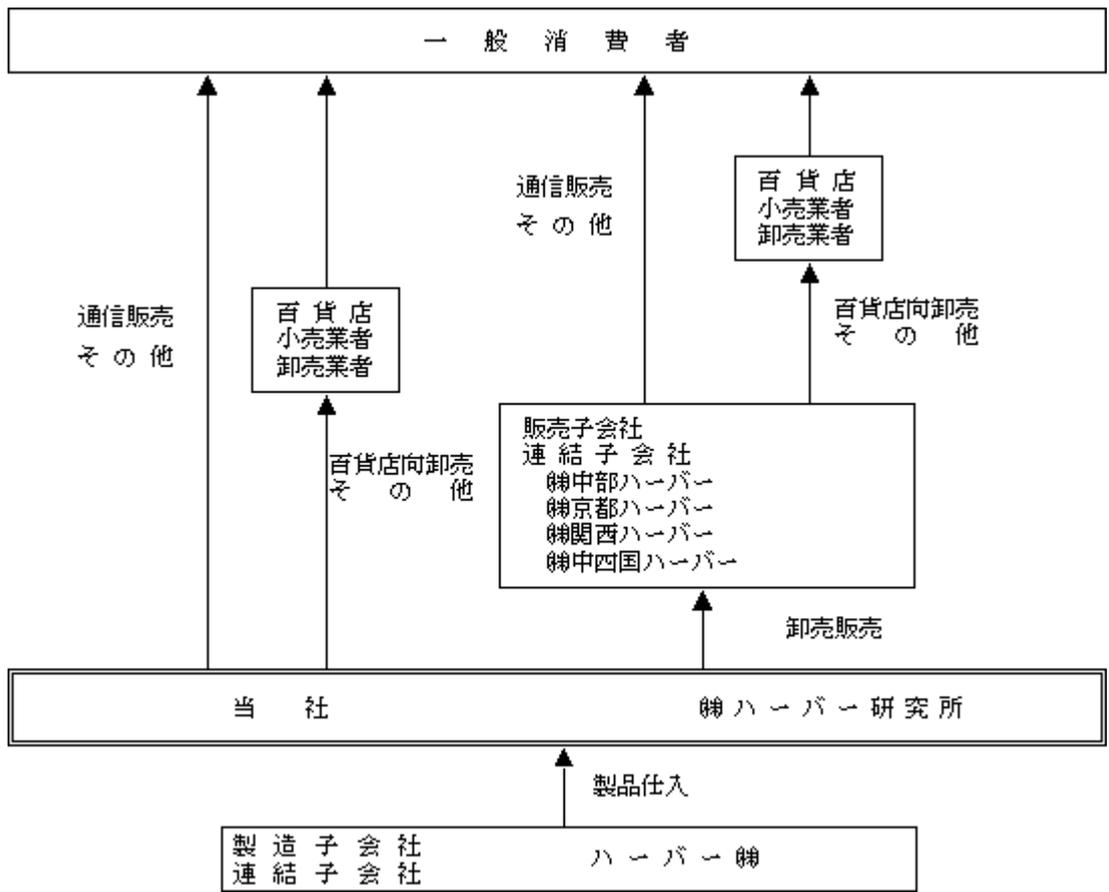
生産関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造

販売・サービス関係

カンパニー・販売子会社	主な事業内容	主な営業地域（都道府県）
当社 北海道カンパニー	化粧品等の販売	北海道
東北カンパニー	化粧品等の販売	青森・岩手・秋田・宮城・山形
銀座カンパニー	化粧品等の販売	関東7都県・福島・新潟・長野・沖縄
九州カンパニー	化粧品等の販売	九州7県
連結子会社 (株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中四国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根・四国4県

事業の系統図



(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任1名
(株)中部ハーバー (注)2、(注)3、 (注)5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 〔65.1〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名
(株)京都ハーバー (注)2、(注)3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 〔64.3〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名
(株)関西ハーバー (注)2、(注)3、 (注)4、(注)5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) 〔32.6〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名
(株)中四国ハーバー (注)2、(注)3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 〔65.4〕	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等(平成16年3月期)は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)中部ハーバー	1,394,160	6,478	1,920	55,159	486,918
(株)関西ハーバー	1,299,206	20,533	11,653	71,655	314,669

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	401 〔169〕
---------	--------------

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、従業員数は連結会社の合計で記載しております。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者数(パート・アルバイト)を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248 〔59〕	33.5	3.3	3,855,718

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、従業員数欄の〔外書〕は、臨時雇用者数(パート・アルバイト)を示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ状況の改善見込み等を背景に株価の回復等先行きにやや明るい動きが見られる状況となってきております。一方、個人消費は、雇用不安はやや後退してきているものの、社会保障制度に対する先々の不安等から、依然、本格的な回復には至らないまま推移しております。化粧品業界におきましても、マーケット全体といたしましては売上高はほぼ横ばいとなっており、企業間での激しい競争が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループの当連結会計年度の売上高は、9,841百万円（前年同期比21.3%増）と順調に推移いたしました。これは平成15年2月に発売しましたビタミンC誘導体6%とチシマザサ水8%を配合した美容液「ホワイトレディ」が主力商品として育ち、化粧品売上が大きく伸びたことによるものであります。当期の化粧品売上高は9,062百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

化粧品売上のうち基礎化粧品につきましては、上記「ホワイトレディ」が順調に売上を伸ばしたほか、平成16年2月に発売しました油溶性ビタミンC10%配合の美容ジェル「白い騎士」も、順調に顧客の高い評価をうけて、売上を伸ばしております。11月の暖冬の影響等により他の主力商品である「スクワラン」が前年同期比88.6%の売上にとどまりましたが、基礎化粧品売上高は7,203百万円（前年同期比30.3%増）と大幅に増加いたしました。

基礎化粧品以外のメイクアップ化粧品・トイレットリー・セット品等のその他化粧品売上ににつきましては、当期は「ホワイトレディ」を中心とする基礎化粧品の拡販に力を入れましたことから、ほぼ前年並みの売上にとどまっております。

栄養補助食品・雑貨等その他の売上高は、栄養補助食品の一部に米国でのBSE問題による販売自粛がございましたが、深海サメ肝油由来のスクワレンを99.9%以上の高品位に精製した「純海」を中心に、売上は順調に推移し、売上高は779百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

また、販売ルート別の売上は以下のとおりであります。

通信販売売上は上記「ホワイトレディ」キャンペーン効果による新規顧客の増加とそれに伴う売上の増加により、7,189百万円（前年同期比17.6%増）となっております。

百貨店向卸売上は「ホワイトレディ」が複数の百貨店において単品売上ナンバーワンになるなど大ヒットしたことからほとんどの既存店舗が2桁成長をしており、1,695百万円（前年同期比27.0%増）となっております。

卸売業者・小売業者向け卸売等のその他の売上は、上記「ホワイトレディ」効果により既存の一般企業向卸売が増加したことや、イトーヨーカ堂等販売ルートの拡大もあって956百万円（前年同期比43.5%増）と大幅に増加しております。

損益面では、「ホワイトレディ」の販促キャンペーン実施による広告宣伝費・販売促進費・販売手数料等の増加により販売費及び一般管理費は6,847百万円と前年同期比1,078百万円増加いたしました。売上高が順調に増加しましたことから、営業利益は1,228百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益は1,171百万円（前年同期比37.6%増）となりました。なお、経費削減に努めました結果、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前連結会計年度の71.1%から当期は69.6%と1.5ポイント改善しております。

なお、BSE問題による栄養補助食品のたな卸資産廃棄損等で特別損失が45百万円発生しましたが税金等調整前当期純利益は前年同期比40.6%増の1,128百万円、当期純利益は前年同期比65.9%増の581百万円となりました。

区分	平成15年3月期		平成16年3月期		増減額 (千円)	増減率(%)
	金額(千円)	売上比(%)	金額(千円)	売上比(%)		
売上高	8,115,573	100.0	9,841,733	100.0	1,726,159	21.3
営業利益	848,914	10.5	1,228,268	12.5	379,353	44.7
経常利益	851,523	10.5	1,171,931	11.9	320,407	37.6
当期純利益	350,427	4.3	581,335	5.9	230,908	65.9

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,507百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、936百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,128百万円と前年同期に比べ、325百万円増加しましたが、法人税等の支払額が100百万円増加したこと等により、前年同期に比べ185百万円（24.7%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,163百万円となりました。これは主に、物流センター及びハーバーガーデンの土地・建物755百万円等の有形固定資産の取得による支出1,008百万円等によるものであり、前年同期に比べ883百万円（315.6%増）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、739百万円となりました。これは主に、平成15年6月のジャスダック市場への上場時の株式発行による収入581百万円と長期借入金の増加332百万円によるものであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	751,420	936,926	185,506
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	279,994	1,163,754	883,760
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	987	739,658	738,670
現金及び現金同等物の増減額（千円）	471,814	509,201	37,386
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,997,817	2,507,018	509,201

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	10,692,859	111.6
合計(千円)	10,692,859	111.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	7,203,035	130.3	73.2
メイクアップ化粧品 (千円)	1,025,758	95.4	10.4
トイレットリー(千円)	418,195	90.4	4.3
その他(千円)(注)1	415,275	102.5	4.2
小計(千円)	9,062,264	121.3	92.1
その他(千円)(注)2	779,468	121.2	7.9
合計(千円)	9,841,733	121.3	100.0

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものであります。
2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	7,189,089	117.6	73.1
百貨店向卸売(千円)	1,695,824	127.0	17.2
その他(千円)	956,818	143.5	9.7
合計(千円)	9,841,733	121.3	100.0

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社が業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」及び「品質・サービスの一層の向上」が重要課題であると認識しております。独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を引出すための研究開発、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究等々、社内の研究体制を充実させつつ、外部機関との共同研究をさらに進めてまいります。また、製商品のみならず、容器・パッケージ等の一層の品質の向上を図り、あらゆる面で顧客サービスの向上を推進し、消費者ニーズに応えてまいりたいと思います。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の推進に取り組んでまいります。顧客情報につきましても、平成15年10月に当社ホームページにて実施いたしましたプレゼント企画に応募された方の顧客情報の一部が、不正アクセスにより、ウェブ上で一時閲覧可能となりました事を強く反省し、それ以降はインターネット網と販売管理システムを遮断し、システム部門の人員の増強、不正アクセス監視システムの導入、セキュリティ管理体制の厳格化等一層のセキュリティ強化策をとっております。

また、当社が取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存客の固定化」経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでおります。さらに物流部門及びカンパニーを子会社化することで、経営資源の特化と責任の明確化を図り、効率的な運営及びその結果としての企業価値の極大化を目指してまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社5社、以下同じ。）の事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としておりますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しております。

1．当社グループの生産・販売体制について

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

また、当社グループの販売体制は、当社内の4カンパニー（当社では支社組織をカンパニーと称しております）と、連結子会社である販売子会社4社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

当社が各地域にカンパニーや販売子会社等の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持てることや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものであります。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっております。

2．販売子会社について

（1）販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社5社を有しております。このうち製造子会社ハーバー株式会社に対しては直接100%出資しておりますが、販売子会社4社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー34.9%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社関西ハーバー34.8%、株式会社中四国ハーバー34.6%となっております。

従前より当社は、オーナー社長とサラリーマン社長では、経営に対する意欲に大きな差異があるとの考えのもと、全国の代理店へは極力資本参加しない方針でありました。

しかし、株式会社中部ハーバー、株式会社京都ハーバー、株式会社関西ハーバー、株式会社中四国ハーバーを連結子会社とし、実質的に支配するためには、当時の出資比率では不足していたため、これまでの各代理店と当社との良好な関係の維持や、既に出資している各オーナーの経営に対するモチベーションと当社の支配力のバランスを考慮し、加えて、株主総会において特別決議が阻止できる3分の1超の出資比率としたものであります。

このように、当社単独では2分の1以下の出資比率であります。当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、各販売子会社を連結子会社としたものであります。

また、出資比率の安定化を図るため、平成15年3月、当社、販売子会社及び当該株主の三者間で、出資構成・経営に関する事項について取決め、「合意書」を締結いたしました。

（2）当社と販売子会社の取引関係について

当社から各販売子会社への仕切価格、支払条件については、全社同一となっており、価格を変更する等、恣意的に利益操作を行うことは出来なくなっております。

また、この仕切価格につきましては、当社、販売子会社双方に妥当な利益水準をもたらすことが出来るような価格となっておりますが、原料の高騰等により仕切価格を変更せざるを得なくなった場合、当社あるいは販売子会社の営業成績に影響を与える可能性があります。

3. 連結子会社の経営成績について

平成16年3月期におきまして、販売子会社のうち3社が債務超過となっております。

販売子会社	売上高(千円)	経常利益又は損失 (千円)	当期純利益又は 当期純損失(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
株式会社中部ハーパー	1,394,160 (121.5)	6,478 (0.5)	1,920 (1.0)	55,159	486,918
株式会社京都ハーパー	851,399 (117.4)	1,597 (0.2)	27,303 (3.2)	1,607	385,979
株式会社中四国ハーパー	800,482 (114.8)	14,065 (1.8)	70,706 (8.8)	156,946	180,998

(注) 1. 各欄の()内の比率については、売上高欄については前年同期比、それ以外の欄については売上高を100%とした百分比を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

販売子会社の収益状況につきましては、販売費及び一般管理費に占める販売促進費・広告宣伝費のウエイトが高いことから、キャンペーンコストの低減及び効率的な販促活動の展開等、収益力強化にグループ全体として取り組んでおります。

4. 原料供給について

(1) スクワランについて

供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しておりますが、現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じておりません。しかしながら、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っておりますが、製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

新日本石油化学株式会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、新日本石油化学株式会社で精製され、同社子会社であるスクアテック株式会社を通じ、当社子会社ハーパー株式会社が購入しております。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものでありますが、この精製方法については同社の特許が成立しております。

当社は、新日本石油化学株式会社との間で独占購入の「覚書」契約を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの原料供給を受けることが出来ております。

しかしながら、新日本石油化学株式会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されております。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーと共同出願に基づいた製法により優先的に安定供給される契約となっております。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされております。

5. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しましては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受け、当社グループでは「化粧品製造業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造を行っております。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託しておりますが、次の様な法律の規制を受けております。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁など）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されております。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都健康局食品医薬品安全部薬事監視課監視指導係」へ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っております。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律

景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っております。

6. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しております。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっております。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、または損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新株引受権について

当社は、無担保新株引受権付社債を2銘柄発行しており、当該新株引受権についてはすべて、当社代表取締役社長小柳昌之及びその親族並びに当社の役員等により議決権の過半数が所有されている会社が取得しております。これらの新株引受権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化することとなります。

平成16年6月29日現在における無担保新株引受権付社債の概要は次の通りであります。

銘柄 (発行年月日)	新株引受権の残高 (千円)	取得可能株式数 (株)	発行価格 (円)	行使請求期間
第2回無担保新株引受権付社債 (平成9年11月28日)	392,000	980,000	400 (注)1	平成9年12月1日から 平成19年11月30日まで
第3回無担保新株引受権付社債 (平成14年2月13日)	40,000 (注)2	100,000	400 (注)1	平成14年2月14日から 平成24年2月13日まで
合計	432,000	1,080,000	-	-

(注)1. 平成14年11月29日付の株式分割(1株を10株に分割)により行使価格は1株につき400円に調整されております。

2. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の残高は、当社代表取締役小柳昌之の権利行使(平成14年10月9日付)に伴い140,000千円(平成14年3月期末比120,000千円減少)となっております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
新日本石油化学(株)	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間(以後1年ごとの自動更新)(原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間)	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

(2) 代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー)	平成12年5月より自動更新(無期限)	代理店契約 <ul style="list-style-type: none"> ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い

(注) 平成11年4月時点においては、株式会社関西ハーバーは株式会社ハーバー大阪、株式会社中四国ハーバーは株式会社ハーバー広島で営業しておりました。

平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」(販売子会社)に変更しております。

(3) 合意書について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中四国ハーバー)及び当該株主	平成15年3月より自動更新(無期限)	販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 <ul style="list-style-type: none"> ・出資株数及び出資構成について ・経営に関する事項について ・株式の譲渡及び担保提供について

6【研究開発活動】

当社グループは、製商品開発のテーマを「無添加主義」と定め、「美しい肌に必要なものは全て肌にあり、私たちの明るい心が更にその働きを増幅させる。肌に必要最小限のものを補い、決して余分なものを与えないこと。私たちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけないのです。」という創業以来不変の信念に基づき、安全性の高い高品位の製商品の研究開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、大学関係者や医療関係者との間でスクワランを主体とした新しい製商品の共同研究開発を推進するとともに、引き続きビタミンC誘導体を高濃度に配合した製商品の研究開発を行ってまいりました。その成果といたしまして、油性ビタミンC誘導体10%にビタミンAとE及びハトムギ油、スクワランを配合した独自の美容ジェル「白い騎士」を開発、発売いたしました。

従来より、抗酸化機能を持つ栄養補助食品の開発にも取り組んでまいりましたが、当連結会計年度におきましても、大学・医療関係者との共同研究により、抗酸化物質の調査及び原材料組み合わせによる抗酸化食品の研究開発に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は58百万円（対売上比0.6%）であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

（1）財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、7,573百万円と前連結会計年度末比1,755百万円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加524百万円と有形固定資産の増加975百万円によるものでありますが、有形固定資産の増加は多古の物流センター用の土地・建物等の取得407百万円、八王子の土地・建物等の取得347百万円及び製造子会社であるハーバー(株)の増築268百万円が主なものであります。ハーバー(株)の増築と物流センター用土地・建物の取得は売上高の増加に対応した生産能力の増大と、物流業務の合理化・効率化を図ったものであり、また、八王子の土地・建物の取得は「美と健康を助ける」という当社の理念に基づきカルチャーセンター等の文化事業を展開するための拠点を確保したものであり、これらの投資は今後の当社グループの業績拡大の為に投資であります。上記投資への資金調達につきましては、平成15年6月のジャスダック市場上場の増資手取金581百万円と長期借入金の増加332百万円を当てております。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は9,841百万円（前年同期比21.3%増）、販売費及び一般管理費は6,847百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は1,228百万円（前年同期比44.7%増）、経常利益は1,171百万円（前年同期比37.6%増）、当期純利益は581百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

売上高につきましては平成15年2月発売のビタミンC誘導体6%とチシマザサ水8%を配合した美容液「ホワイトレディ」が発売後約1年で当社の売上高の22.9%を占める大型商品となり、売上増加に大きく貢献いたしました。販売費及び一般管理費につきましては「ホワイトレディ」の販売促進キャンペーンを積極的に展開したことから、広告宣伝費・販売促進費が前期の2,037百万円から2,464百万円と増加しております。この結果、販売費及び一般管理費全体でも前期比1,077百万円の増加となりましたが、キャンペーン効果等による売上増加により、営業利益・経常利益とも前期比大幅に増加しております。一方、当期は栄養補助食品の一部に使用しておりましたソフトカプセルにつき、BSE問題が発生し、当社といたしましては「安全性」を最優先に考え、いち早く関連商品の販売自粛と在庫商品の廃棄を実施いたしましたことから、たな卸資産廃棄損が33百万円発生いたしました。このような特殊要因はありましたが、税金等調整前当期純利益、当期純利益とも前期比、大幅な増益となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産能力の増大を図るためハーバー株式会社において建物の増築を行いました。当連結会計年度では、建物等に268百万円を計上しております。

また、当社において物流業務の効率化のため、多古物流センターを建設中であり、土地・建物等の取得に407百万円を計上しております。また、将来の文化事業展開のため、八王子市にハーバーガーデンを開設し、土地・建物等の取得に347百万円計上いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	統括業務施設	11,506	2,164	- (-)	38,714	52,385	58 (-)
ハーバーガーデン (東京都八王子市)	営業施設	62,034	1,723	282,245 (-)	393	346,397	2 (17)

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び統括業務施設	588,917	120,227	272,543 (15,311.77)	35,478	1,017,166	33 (75)
(株)中部ハーバー	本社 (三重県松阪市)	統括業務施設	36,825	1,643	49,638 (496.98)	2,980	91,088	22 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具設備であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 前記のほか、主要な貸借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都新宿区)	電子計算機及び周辺機器	5	4 ~ 5	22,791	93,264

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	件数 (件)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ハーバー(株) (北海道苫小牧市)	機械装置	10	6	27,151	32,696
(株)中部ハーバー (三重県松阪市)	車両運搬具	3	5	3,929	19,842

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
多古物流	千葉県香取郡多古町	物流センター	450,000	407,979	自己資金及び借入金	平成15年9月	平成16年5月	-
ハーバーガーデン	東京都八王子市	文化施設・スポーツ施設	360,000	347,243	自己資金及び借入金	平成15年12月	平成16年7月	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,955,000	2,955,000	日本証券業協会	-
計	2,955,000	2,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)		
	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の 残高(千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年11月30日満期 第2回無担保新株引受 権付社債 (平成9年11月28日発 行)	392,000	400	200	392,000	400	200
平成24年2月13日満期 第3回無担保新株引受 権付社債 (平成14年2月13日発 行)	40,000	400	200	40,000	400	200

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月9日 (注)1	30,000	255,500	60,000	278,450	61,200	234,650
平成14年11月29日 (注)2	2,299,500	2,555,000	-	278,450	-	234,650
平成15年6月11日 (注)3	400,000	2,955,000	222,000	500,450	378,000	612,650

(注)1. 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 4,000円

資本組入額 2,000円

当社役員 1名

2. 株式分割(1株を10株に分割)

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 400,000株

発行価格 1,600円

発行価額 1,105円

資本組入額 555円

払込金総額 600,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	9	3	29	10	1	2,953	3,004	-
所有株式数 (単元)	-	2,670	25	638	4,834	1	21,383	29,550	-
所有株式数の 割合(%)	-	9.04	0.08	2.16	16.36	0.00	72.36	100	-

(注) 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小柳 昌之	東京都新宿区中井 2 - 22 - 1 - C	942	31.89
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支社)	133 フリートストリート ロンドン EC4A 2BB, 英国 (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	132	4.47
小柳 佳之	千葉県成田市公津の杜 3 - 14 - 1 - 307	110	3.72
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリート, ロンドン EC2P, 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	98	3.32
ビービーエイチ ルクス フィデリティ ファンズ ジャパン スモラー カンパニーズ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	37, ルー ノートルダム ルクセンブルグ ルクセンブルグ国 (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	87	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505030 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	ワールドトレードセンター ストラヴィンスキルアーン 1456 アムステルダム, オランダ国 (東京都中央区日本橋兜町 6 - 7)	82	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	72	2.46
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	60	2.03
佐野 功太郎	東京都板橋区板橋 3 - 27 - 19	59	1.99
バンク オブ バミューダガンジー リミテッド アトランティス ジャパン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 コプトホール アベニュー, ロンドン, EC2R 7DA, 英国 (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	51	1.73
計	-	1,695	57.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,954,000	29,540	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,955,000	-	-
総株主の議決権	-	29,540	-

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都新宿区西新宿1-23-3	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成 16年 6月 26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成16年6月26日の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、内部留保を充実させ、経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても、安定した業績に裏付けられた水準をもって、維持継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円といたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	-	-	-	5,000
最低(円)	-	-	-	-	2,050

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年6月11日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,360	2,920	2,750	2,960	3,000	3,300
最低(円)	2,850	2,500	2,050	2,550	2,650	2,590

(注)最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 (株)フタバ食品 入社 昭和52年12月 小柳興産(株) 設立 代表取締役社長 就任 昭和58年5月 当社 設立 代表取締役社長 就任(現任) 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役 就任(現任) 平成12年5月 (株)関西ハーバー 取締役 就任 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長 就任(現任) 平成15年6月 (株)関西ハーバー 取締役 退任 平成16年6月 (株)京都ハーバー 取締役 就任 (現任)	942
常務取締役	制作担当	林 孝雄	昭和21年10月3日生	昭和42年4月 日本グラモフォン(株) 入社 昭和45年10月 (株)デザインスクエア 入社 昭和48年1月 日本トータルデザイン(株) 入社 平成元年11月 (株)ファンケル 入社 平成5年4月 当社 入社 平成7年6月 当社取締役企画部長 就任 平成11年6月 当社常務取締役 就任 制作担当(現任) 平成16年6月 (株)関西ハーバー取締役 就任 (現任)	35
取締役	財務・経理担当 ディレクター	佐々木 真一	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 (株)北海道拓殖銀行 入行 平成10年1月 当社 入社 管理部担当ディレ クター 平成12年6月 当社取締役 就任 総合企画担当ディレクター 平成14年6月 (株)中部ハーバー 取締役 就任 (現任) 平成16年4月 財務・経理担当ディレクター (現任) 平成16年5月 (株)中四国ハーバー取締役 就任 (現任)	14
取締役	基礎研究室・商 品開発・美容部 担当ディレク ター	鍋島 厚	昭和21年8月2日生	昭和44年7月 東京海上火災保険(株) 入社 平成13年7月 東京海上あんしん保険生命(株) コンプライアンスオフィサー 就任 平成15年7月 当社取締役 就任 メディカル関連担当ディレク ター 平成16年6月 基礎研究室・商品開発・美容部 担当ディレクター(現任)	1
常勤監査役		吉村 淳	昭和15年10月20日生	昭和38年4月 千葉製粉(株) 入社 平成12年4月 当社顧問 就任 平成13年6月 当社常勤監査役 就任(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー 入社 平成7年4月 梅田会計事務所 開設 同事務 所長(現任) 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス監査役 就任(現任) 平成11年3月 エイチ・エス証券(株) 監査役 就任(現任) 平成12年1月 スカイマークエアラインズ(株) 監査役 就任(現任) 平成12年6月 (株)トミー監査役 就任(現任) 平成12年6月 当社監査役 就任(現任)	10
監査役		植村 鞆音	昭和13年3月10日生	昭和37年4月 東映(株) 入社 昭和39年6月 (株)東京12チャンネル(現(株)テレ ビ東京)入社 平成11年6月 (株)テレビ東京制作 代表取締役 就任(現任) 平成13年6月 当社監査役 就任(現任) 平成15年6月 (株)テレビ東京制作 代表取締役 退任 同社相談役 就任 平成16年6月 (株)テレビ東京制作 相談役 退任	8
計					1,018

(注) 1. 所有株式数の千株未満は切捨てております。

2. 監査役梅田常和及び植村鞆音は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める
社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、株主の負託に応えることであるとの認識のもと組織・体制の整備を図ってきております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社取締役会につきましては、取締役4名、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期は1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする体制とし、経営に緊張感を持たせております。また、当社は監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めております。社内的には、法令遵守を徹底するとともに、必要に応じ監督官庁・弁護士などへ照会・相談等を行っております。また、当社ホームページ上に掲示板を開設して、お客様に自由にご意見を書き込んでもらい、開かれた会社として、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年4月に広報・IR及び法務部門を主に担当する「社長室」を設置いたしました。企業情報の公表窓口を一元化することで、情報管理の徹底や法令遵守の強化を図るとともに、情報開示の迅速化に努めコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役に支払った報酬	114,795千円	監査証明に係る報酬	13,084千円
監査役に支払った報酬	15,600千円		
計	130,395千円		

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第21期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び第21期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。

当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人ブレインワーク
当連結会計年度及び当事業年度	中央青山監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	2,021,134		2,546,036		
2.受取手形及び売掛金		816,702		935,570		
3.たな卸資産		737,210		750,182		
4.繰延税金資産		94,512		164,394		
5.その他		49,625		93,495		
貸倒引当金		14,653		6,424		
流動資産合計		3,704,531	63.7	4,483,255	59.2	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	902,668		1,438,491		
減価償却累計額		373,262	529,405	437,615	1,000,876	
(2)機械装置及び運搬具		306,936		378,445		
減価償却累計額		222,416	84,519	248,453	129,991	
(3)工具器具備品		331,421		364,173		
減価償却累計額		190,019	141,402	222,524	141,649	
(4)土地	1		460,777		919,148	
有形固定資産合計			1,216,105		2,191,665	28.9
2.無形固定資産						
(1)営業権			57,714		46,394	
(2)連結調整勘定			34,969		17,484	
(3)ソフトウェア			241,011		230,638	
(4)その他			15,384		51,558	
無形固定資産合計			349,080		346,076	4.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		26,951		38,204	
(2)繰延税金資産			229,772		139,814	
(3)差入保証金			208,675		314,374	
(4)保険積立金			33,572		24,173	
(5)その他			92,789		77,552	
貸倒引当金			42,875		41,185	
投資その他の資産合計			548,885		552,935	7.3
固定資産合計			2,114,071		3,090,677	40.8
資産合計			5,818,603		7,573,932	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		326,609		291,624	
2. 短期借入金	1	2,257,500		2,179,600	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1	152,669		201,366	
4. 未払金		424,494		580,359	
5. 未払法人税等		151,269		419,595	
6. 未払消費税等		31,616		40,793	
7. 賞与引当金		80,341		91,640	
8. 設備等未払金		44,396		39,776	
9. その他		59,993		65,090	
流動負債合計		3,528,892	60.6	3,909,846	51.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	376,168		659,657	
2. 退職給付引当金		29,902		14,452	
3. 役員退職慰労引当金		170,984		173,300	
4. 設備等未払金		79,467		39,018	
5. その他		40		40	
固定負債合計		656,562	11.3	886,469	11.7
負債合計		4,185,455	71.9	4,796,316	63.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,955	0.2	18,310	0.2
(資本の部)					
資本金	2	278,450	4.8	500,450	6.6
資本剰余金		234,650	4.0	612,650	8.1
利益剰余金		1,112,330	19.1	1,642,586	21.6
その他有価証券評価差額金		838	0.0	4,018	0.1
自己株式	3	400	0.0	400	0.0
資本合計		1,624,192	27.9	2,759,305	36.4
負債、少数株主持分及び資本合計		5,818,603	100.0	7,573,932	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,115,573	100.0		9,841,733	100.0
売上原価			1,496,687	18.4		1,766,322	17.9
売上総利益			6,618,885	81.6		8,075,410	82.1
販売費及び一般管理費	1,2		5,769,971	71.1		6,847,142	69.6
営業利益			848,914	10.5		1,228,268	12.5
営業外収益							
1. 受取利息		165			504		
2. 受取配当金		391			394		
3. 保険解約返戻金		47,960			10,130		
4. 受取賃貸料		4,201			4,411		
5. その他		6,873	59,592	0.7	5,409	20,850	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		51,067			49,381		
2. 新株発行費		-			18,478		
3. その他		5,915	56,982	0.7	9,326	77,187	0.8
経常利益			851,523	10.5		1,171,931	11.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-			1,353		
2. 補助金		2,216			-		
3. 固定資産売却益	3	-			990		
4. その他		36	2,252	0.0	-	2,343	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	98			79		
2. 固定資産除却損	5	18,588			8,090		
3. たな卸資産廃棄損		23,255			33,223		
4. 会員権評価損		1,250			4,499		
5. 投資有価証券評価損		7,984			-		
6. その他		67	51,244	0.6	-	45,893	0.4
税金等調整前当期純利益			802,531	9.9		1,128,381	11.5
法人税、住民税及び事業税		204,330			521,013		
法人税等調整額		238,817	443,148	5.5	16,677	537,691	5.5
少数株主利益			8,955	0.1		9,355	0.1
当期純利益			350,427	4.3		581,335	5.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			173,450		234,650
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		61,200	61,200	378,000	378,000
資本剰余金期末残高			234,650		612,650
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			784,443		1,112,330
利益剰余金増加高					
当期純利益		350,427	350,427	581,335	581,335
利益剰余金減少高					
配当金		22,540	22,540	51,080	51,080
利益剰余金期末残高			1,112,330		1,642,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		802,531	1,128,381
減価償却費		198,388	259,303
連結調整勘定償却額		17,484	17,484
引当金の増減額(減少:)		15,531	11,753
受取利息及び受取配当金		556	898
支払利息		51,067	49,381
為替差損		598	3,629
固定資産売却益		32	990
固定資産売却損		98	79
固定資産除却損		18,588	8,090
売上債権の増加額		115,286	119,766
たな卸資産の増加額		183,690	12,972
仕入債務の増減額(減少:)		142,745	37,592
未払債務の減少額		71,054	41,103
未払及び未収消費税等の増減額		14,004	9,001
その他		88,936	16,812
小計		951,347	1,233,461
利息及び配当金の受取額		632	845
利息の支払額		53,096	49,299
法人税等の支払額		147,462	248,080
営業活動によるキャッシュ・フロー		751,420	936,926

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加:)		15,704	5,843
投資有価証券の売却に よる収入		875	-
投資有価証券の取得に よる支出		3,938	2,998
有形固定資産の取得に よる支出		258,511	1,008,965
無形固定資産の取得に よる支出		15,000	115,733
有形・無形固定資産の 売却による収入		713	2,347
差入保証金の差入によ る支出		-	47,489
差入保証金の返還によ る収入		-	7,729
その他		19,838	7,199
投資活動によるキャッ シュ・フロー		279,994	1,163,754
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		19,000	77,900
長期借入れによる収入		145,000	520,000
長期借入金の返済によ る支出		264,797	187,813
株式の発行による収入		120,000	581,521
割賦購入対象資産の収 入		50,000	-
割賦債務の支払額		45,675	45,068
配当金の支払額		22,540	51,080
財務活動によるキャッ シュ・フロー		987	739,658
現金及び現金同等物に係 る換算差額		598	3,629
現金及び現金同等物の増 加額		471,814	509,201
現金及び現金同等物の期 首残高		1,526,002	1,997,817
現金及び現金同等物の期 末残高		1,997,817	2,507,018

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p> <p>有限会社ハーバー四国は、平成14年4月1日付で株式会社中四国ハーバーに営業の全部を譲渡し、清算されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の連結子会社であるハーバー(株)と(株)中四国ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社の連結子会社である(株)関西ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は5,637千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「新株発行費」の金額は2,342千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,318千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">420,945</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">828,823</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,491</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,318千円	建物及び構築物	420,945	土地	346,961	投資有価証券	598	計	828,823	短期借入金	740,999千円	1年以内返済予定の長期借入金	114,491	計	1,215,372	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,126</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,715</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,000千円	建物及び構築物	577,165	土地	346,961	計	984,126	短期借入金	333,910千円	1年以内返済予定の長期借入金	111,270	計	461,715
現金及び預金	60,318千円																														
建物及び構築物	420,945																														
土地	346,961																														
投資有価証券	598																														
計	828,823																														
短期借入金	740,999千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	114,491																														
計	1,215,372																														
現金及び預金	60,000千円																														
建物及び構築物	577,165																														
土地	346,961																														
計	984,126																														
短期借入金	333,910千円																														
1年以内返済予定の長期借入金	111,270																														
計	461,715																														
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,555,000株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,955,000株であります。</p>																														
<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>	<p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,082,232千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,500</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">626,456</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">516,639</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,410,563</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,916</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は65,363千円です。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10,764千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,588</td></tr> </table>	給料手当	1,082,232千円	賞与引当金繰入額	74,500	販売促進費	626,456	荷造運送費	516,639	広告宣伝費	1,410,563	減価償却費	119,916	機械装置及び運搬具	98千円	建物及び構築物	10,764千円	機械装置及び運搬具	439	工具器具備品	6,306	その他	1,078	計	18,588	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,190,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,886</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,399,975</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">595,559</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,064,118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">166,101</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は58,875千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,090</td></tr> </table>	給料手当	1,190,791千円	賞与引当金繰入額	85,886	販売促進費	1,399,975	荷造運送費	595,559	広告宣伝費	1,064,118	減価償却費	166,101	機械装置及び運搬具	990千円	その他	79千円	建物及び構築物	630千円	機械装置及び運搬具	368	工具器具備品	6,432	その他	659	計	8,090
給料手当	1,082,232千円																																																		
賞与引当金繰入額	74,500																																																		
販売促進費	626,456																																																		
荷造運送費	516,639																																																		
広告宣伝費	1,410,563																																																		
減価償却費	119,916																																																		
機械装置及び運搬具	98千円																																																		
建物及び構築物	10,764千円																																																		
機械装置及び運搬具	439																																																		
工具器具備品	6,306																																																		
その他	1,078																																																		
計	18,588																																																		
給料手当	1,190,791千円																																																		
賞与引当金繰入額	85,886																																																		
販売促進費	1,399,975																																																		
荷造運送費	595,559																																																		
広告宣伝費	1,064,118																																																		
減価償却費	166,101																																																		
機械装置及び運搬具	990千円																																																		
その他	79千円																																																		
建物及び構築物	630千円																																																		
機械装置及び運搬具	368																																																		
工具器具備品	6,432																																																		
その他	659																																																		
計	8,090																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,021,134千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">23,316</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997,817</td></tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,680千円です。</p>	現金及び預金勘定	2,021,134千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,316	現金及び現金同等物	1,997,817	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,546,036千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">39,017</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,507,018</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,546,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,017	現金及び現金同等物	2,507,018
現金及び預金勘定	2,021,134千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,316												
現金及び現金同等物	1,997,817												
現金及び預金勘定	2,546,036千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,017												
現金及び現金同等物	2,507,018												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	252,109	190,954	61,154	機械装置及び運搬具	94,338	38,303	56,035
工具器具備品	219,720	106,071	113,649	工具器具備品	159,641	50,749	108,891
合計	471,829	297,026	174,803	合計	253,979	89,053	164,926
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		69,265千円		1年内		48,390千円
	1年超		113,856		1年超		119,245
	合計		183,122		合計		167,636
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		99,504千円		支払リース料		75,893千円
	減価償却費相当額		89,577		減価償却費相当額		70,255
	支払利息相当額		7,495		支払利息相当額		5,291
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	368	901	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,033	26,050	1,983
合計		28,402	26,951	1,451

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6,984千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,000千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,667	28,572	6,905
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,733	9,632	101
合計		31,400	38,204	6,804

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 29,902千円 (2) 退職給付引当金 29,902千円	2. 退職給付債務に関する事項 (1) 退職給付債務 14,452千円 (2) 退職給付引当金 14,452千円
3. 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 16,737千円 (2) 退職給付費用 16,737千円	3. 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 7,091千円 (2) 退職給付費用 7,091千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,031千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39,887</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,512</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,405千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,961</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,772</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">324,284</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	27,031千円	たな卸資産に係る未実現利益	39,887	繰越欠損金	17,578	その他	10,015	計	94,512	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209	繰越欠損金	55,494	減価償却損金算入限度超過額	19,961	土地評価差額	21,152	その他	50,548	計	229,772	繰延税金資産合計	324,284	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,734千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">63,434</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,253</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,992</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,210</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,454千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,787</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">71,339</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,127</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,547</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,408</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">88,487</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">331,131</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,087千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,923</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">304,209</td> </tr> </table>	賞与引当金	37,734千円	たな卸資産に係る未実現利益	63,434	繰越欠損金	21,253	未払事業税	40,992	その他	5,794	計	169,210	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,454千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787	繰越欠損金	71,339	減価償却損金算入限度超過額	15,127	土地評価差額	21,152	その他	64,547	計	250,408	評価性引当額	88,487	繰延税金資産合計	331,131	貸倒引当金	1,997千円	計	1,997	その他有価証券評価差額金	4,087千円	土地評価差額	20,836	計	24,923		26,921	繰延税金資産の純額	304,209
賞与引当金損金算入限度超過額	27,031千円																																																																						
たな卸資産に係る未実現利益	39,887																																																																						
繰越欠損金	17,578																																																																						
その他	10,015																																																																						
計	94,512																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209																																																																						
繰越欠損金	55,494																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	19,961																																																																						
土地評価差額	21,152																																																																						
その他	50,548																																																																						
計	229,772																																																																						
繰延税金資産合計	324,284																																																																						
賞与引当金	37,734千円																																																																						
たな卸資産に係る未実現利益	63,434																																																																						
繰越欠損金	21,253																																																																						
未払事業税	40,992																																																																						
その他	5,794																																																																						
計	169,210																																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	72,454千円																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,787																																																																						
繰越欠損金	71,339																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	15,127																																																																						
土地評価差額	21,152																																																																						
その他	64,547																																																																						
計	250,408																																																																						
評価性引当額	88,487																																																																						
繰延税金資産合計	331,131																																																																						
貸倒引当金	1,997千円																																																																						
計	1,997																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,087千円																																																																						
土地評価差額	20,836																																																																						
計	24,923																																																																						
	26,921																																																																						
繰延税金資産の純額	304,209																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	0.6%	同族会社の留保金課税	7.2%	税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	1.2%	評価性引当額	4.6%	試験研究費等の法人税額特別控除	2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																						
住民税の均等割の金額	0.6%																																																																						
同族会社の留保金課税	7.2%																																																																						
税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%																																																																						
その他	0.6%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																																						
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																						
住民税の均等割の金額	1.2%																																																																						
評価性引当額	4.6%																																																																						
試験研究費等の法人税額特別控除	2.7%																																																																						
その他	0.9%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																																						

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,027千円増加し、その他有価証券評価差額金が3千円増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	635.94円	1株当たり純資産額	934.09円
1株当たり当期純利益金額	146.19円	1株当たり当期純利益金額	202.11円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年11月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	521.07円		
1株当たり当期純利益金額	151.91円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	350,427	581,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	350,427	581,335
期中平均株式数(株)	2,397,013.70	2,876,404.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	753,057
(うち新株引受権)	-	(753,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回無担保新株引受権付社債 新株引受権残高 392,000千円</p> <p>第3回無担保新株引受権付社債 新株引受権残高 40,000千円</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年5月12日及び平成15年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年6月11日付で資本金は500,450千円、発行済株式総数は2,955,000株となっております。</p> <p>募集方法：一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数：普通株式 400,000株 発行価格：1株につき 1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額：1株につき 1,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額：1株につき 1,105円 (資本組入額 555円)</p> <p>発行価額の総額：442,000千円 払込金額の総額：600,000千円 資本組入額の総額：222,000千円</p> <p>払込期日：平成15年6月10日 配当起算日：平成15年4月1日</p> <p>資金の用途 手取金については、研究開発関連資金に20,000千円、借入金返済に200,000千円、残金を運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が生じるまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
(株)ハーバー研究所	第2回無担保新株引受権 付社債	平成9年11月 28日	-	-	-	-	平成19年11 月30日
(株)ハーバー研究所	第3回無担保新株引受権 付社債	平成14年2月 13日	-	-	-	-	平成24年2 月13日

(注) 新株引受権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格(円)	発行価額の総額 (千円)	発行株式	付与割合(%)
第2回	平成9年12月1日～ 平成19年11月30日	400	392,000	普通株式	100
第3回	平成14年2月14日～ 平成24年2月13日	400	160,000	普通株式	100

なお、社債部分については全額繰上償還しております。

また、新株引受権行使により発行した株式の総額は、120,000千円であります。

なお、新株引受権は、本債権と分離して譲渡することができます。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,257,500	2,179,600	1.49	-
1年以内返済予定の長期借入金	152,669	201,366	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	376,168	659,657	1.58	平成17年～22年
その他の有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	44,396	39,776	2.42	-
割賦未払金(1年超返済)	79,467	39,018	2.60	平成17年～19年
合計	2,910,202	3,119,419	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,927	119,782	164,047	171,760
その他の有利子負債	26,315	7,746	4,956	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	1,522,092		1,745,154		
2. 受取手形		3,474		7,718		
3. 売掛金	5	784,435		977,212		
4. 商品		509,141		467,883		
5. 原材料		4,744		8,614		
6. 貯蔵品		11,777		9,387		
7. 前払費用		28,841		64,180		
8. 繰延税金資産		36,740		53,545		
9. 関係会社短期貸付金		178,000		228,000		
10. 1年以内回収予定関係 会社長期貸付金		95,716		90,518		
11. 立替金	5	-		68,139		
12. その他	5	61,841		32,206		
貸倒引当金		6,046		7,716		
流動資産合計		3,230,758	77.6	3,744,844	68.4	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		88,768		370,965		
減価償却累計額		36,251	52,516	43,266	327,699	
(2) 構築物		-		18,211		
減価償却累計額		-	-	304	17,906	
(3) 機械装置		-		1,830		
減価償却累計額		-	-	106	1,723	
(4) 車両運搬具		16,103		15,882		
減価償却累計額		12,532	3,571	13,462	2,420	
(5) 工具器具備品		153,934		181,901		
減価償却累計額		88,607	65,326	99,523	82,378	
(6) 土地			113,816		572,187	
有形固定資産合計			235,231		1,004,315	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		12,000		23,537	
(2) 商標権		1,516		1,316	
(3) ソフトウェア		225,114		219,873	
(4) ソフトウェア仮勘定		-		33,434	
(5) 電話加入権		6,233		6,025	
(6) 施設利用権		329		297	
無形固定資産合計		245,193	5.9	284,484	5.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	4,885		10,272	
(2) 関係会社株式		77,780		77,780	
(3) 出資金		20		20	
(4) 関係会社長期貸付金		160,528		70,009	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		5,708		-	
(6) 長期前払費用		21,460		17,282	
(7) 繰延税金資産		25,864		20,646	
(8) 差入保証金		151,724		236,384	
(9) その他		34,187		31,010	
貸倒引当金		27,825		21,635	
投資その他の資産合計		454,332	10.9	441,771	8.1
固定資産合計		934,757	22.4	1,730,570	31.6
資産合計		4,165,516	100.0	5,475,415	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	710,543		691,330	
2. 短期借入金	3	1,720,000		1,560,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		10,000		41,640	
4. 未払金		366,150		517,155	
5. 未払費用		12,677		18,607	
6. 未払法人税等		46,522		251,632	
7. 未払消費税等		10,069		27,672	
8. 預り金		15,884		14,349	
9. 賞与引当金		51,169		58,015	
10. 設備等未払金		39,665		35,534	
11. 新株引受権		4,320		4,320	
12. その他		2,076		1,201	
流動負債合計		2,989,079	71.7	3,221,460	58.8
固定負債					
1. 長期借入金		-		189,080	
2. 役員退職慰労引当金		25,504		25,504	
3. 設備等未払金		73,265		37,058	
固定負債合計		98,769	2.4	251,642	4.6
負債合計		3,087,848	74.1	3,473,102	63.4
(資本の部)					
資本金	1	278,450	6.7	500,450	9.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		234,650		612,650	
資本剰余金合計		234,650	5.6	612,650	11.2
利益剰余金					
1. 利益準備金		20,894		20,894	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		164,000		164,000	
3. 当期末処分利益		379,960		701,411	
利益剰余金合計		564,855	13.6	886,305	16.2
その他有価証券評価差額金		112	0.0	3,306	0.1
自己株式	2	400	0.0	400	0.0
資本合計		1,077,667	25.9	2,002,312	36.6
負債資本合計		4,165,516	100.0	5,475,415	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		6,195,064	100.0		7,644,446	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		360,298			509,141		
2. 当期商品仕入高	1	2,337,443			2,765,827		
合計		2,697,742			3,274,968		
3. 他勘定振替高	2	183,349			361,020		
4. 商品期末たな卸高		509,141	2,005,251	32.4	467,883	2,446,065	32.0
売上総利益			4,189,812	67.6		5,198,381	68.0
販売費及び一般管理費	2, 3,4		3,759,227	60.6		4,510,577	59.0
営業利益			430,584	7.0		687,804	9.0
営業外収益							
1. 受取利息	1	9,568			8,463		
2. 受取配当金		63			50		
3. 関係会社業務受託手数料		14,361			24,316		
4. 保険解約返戻金		32,199			-		
5. 雑収入		6,428	62,621	1.0	6,283	39,113	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		32,738			30,460		
2. 新株発行費		-			18,478		
3. 雑損失		4,852	37,590	0.6	5,287	54,226	0.7
経常利益			455,615	7.4		672,691	8.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4	4	0.0	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			79		
2. 固定資産除却損	6	9,163			4,662		
3. たな卸資産廃棄損		11,728			33,223		
4. 投資有価証券評価損		6,984	27,875	0.5	-	37,965	0.5
税引前当期純利益			427,743	6.9		634,726	8.3
法人税、住民税及び事業税		48,809			275,976		
法人税等調整額		187,927	236,736	3.8	13,780	262,195	3.4
当期純利益			191,007	3.1		372,530	4.9
前期繰越利益			188,953			328,880	
当期末処分利益			379,960			701,411	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			379,960		701,411
利益処分額					
1. 配当金		51,080	51,080	59,080	59,080
次期繰越利益			328,880		642,331

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年から47年 工具器具備品 3年から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時全額費用処理	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高25,906千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「立替金」(当期末残高35,365千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高8,987千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に表示しておりました「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「立替金」の金額は35,365千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外費用の「雑損失」に表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「新株発行費」の金額は2,342千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)																																																		
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,555,000株</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,555,000株	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>9,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,955,000株</td> </tr> </table>			授権株式数	普通株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																				
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	2,555,000株																																																			
授権株式数	普通株式	9,000,000株																																																			
発行済株式総数	普通株式	2,955,000株																																																			
<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>			<p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>																																																		
<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,318千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,917</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社の短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,000</td> </tr> </table>			現金及び預金	50,318千円	投資有価証券	598	計	50,917	連結子会社の短期借入金	50,000千円	短期借入金	300,000	計	350,000	<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社の短期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>			現金及び預金	50,000千円	連結子会社の短期借入金	50,000千円																																
現金及び預金	50,318千円																																																				
投資有価証券	598																																																				
計	50,917																																																				
連結子会社の短期借入金	50,000千円																																																				
短期借入金	300,000																																																				
計	350,000																																																				
現金及び預金	50,000千円																																																				
連結子会社の短期借入金	50,000千円																																																				
<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>729,406</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>35,042</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>125,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>1,645</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>58,752</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>3,088</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>953,434</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	729,406	借入債務	ハーバー(株)	35,042	リース債務	(株)中部ハーバー	125,500	借入債務	(株)中部ハーバー	1,645	リース債務	(株)京都ハーバー	58,752	借入債務	(株)中四国ハーバー	3,088	リース債務	計	953,434	-	<p>4 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>933,980</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>17,500</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>104,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ハーバー</td> <td>548</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>73,856</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)中四国ハーバー</td> <td>1,810</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,132,195</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	933,980	借入債務	ハーバー(株)	17,500	リース債務	(株)中部ハーバー	104,500	借入債務	(株)中部ハーバー	548	リース債務	(株)京都ハーバー	73,856	借入債務	(株)中四国ハーバー	1,810	リース債務	計	1,132,195	-
保証先	金額(千円)	内容																																																			
ハーバー(株)	729,406	借入債務																																																			
ハーバー(株)	35,042	リース債務																																																			
(株)中部ハーバー	125,500	借入債務																																																			
(株)中部ハーバー	1,645	リース債務																																																			
(株)京都ハーバー	58,752	借入債務																																																			
(株)中四国ハーバー	3,088	リース債務																																																			
計	953,434	-																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																			
ハーバー(株)	933,980	借入債務																																																			
ハーバー(株)	17,500	リース債務																																																			
(株)中部ハーバー	104,500	借入債務																																																			
(株)中部ハーバー	548	リース債務																																																			
(株)京都ハーバー	73,856	借入債務																																																			
(株)中四国ハーバー	1,810	リース債務																																																			
計	1,132,195	-																																																			
<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td>307,304</td> </tr> <tr> <td>未収入金(千円)</td> <td>23,591</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td>35,129</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>628,992</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金(千円)	307,304	未収入金(千円)	23,591	立替金(千円)	35,129	流動負債	買掛金(千円)	628,992	<p>5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="2">流動資産</td> <td>売掛金(千円)</td> <td>411,593</td> </tr> <tr> <td>立替金(千円)</td> <td>67,777</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>630,614</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産	売掛金(千円)	411,593	立替金(千円)	67,777	流動負債	買掛金(千円)	630,614																														
流動資産	売掛金(千円)	307,304																																																			
	未収入金(千円)	23,591																																																			
	立替金(千円)	35,129																																																			
流動負債	買掛金(千円)	628,992																																																			
流動資産	売掛金(千円)	411,593																																																			
	立替金(千円)	67,777																																																			
流動負債	買掛金(千円)	630,614																																																			
<p>6 配当制限</p> <p>平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は112千円であります。</p>			<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は3,306千円でありませす。</p>																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,771,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,050,738</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">179,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,349</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は61.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">759,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">970,362</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">376,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">291,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">196,523</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,321</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,169</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は54,614千円であります。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,163</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	1,771,685千円	関係会社よりの商品仕入高	2,050,738	関係会社からの受取利息	9,495	販売促進費への振替高	179,931千円	その他	3,417	計	183,349	給料手当	759,935千円	広告宣伝費	970,362	販売促進費	376,540	荷造運送費	291,976	支払地代家賃	196,523	減価償却費	60,321	賞与引当金繰入額	51,169	建物	6,461千円	工具器具備品	2,587	その他	114	計	9,163	<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">2,151,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,418,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">322,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,287</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,020</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は60.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">801,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">734,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">869,949</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">332,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">202,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,015</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は51,954千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,662</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	2,151,398千円	関係会社よりの商品仕入高	2,418,486	関係会社からの受取利息	8,041	販売促進費への振替高	322,733千円	その他	38,287	計	361,020	給料手当	801,259千円	広告宣伝費	734,742	販売促進費	869,949	荷造運送費	332,546	支払地代家賃	202,462	減価償却費	106,486	賞与引当金繰入額	58,015	その他	79千円	計	79	建物	528千円	工具器具備品	4,123	その他	11	計	4,662
関係会社への売上高	1,771,685千円																																																																								
関係会社よりの商品仕入高	2,050,738																																																																								
関係会社からの受取利息	9,495																																																																								
販売促進費への振替高	179,931千円																																																																								
その他	3,417																																																																								
計	183,349																																																																								
給料手当	759,935千円																																																																								
広告宣伝費	970,362																																																																								
販売促進費	376,540																																																																								
荷造運送費	291,976																																																																								
支払地代家賃	196,523																																																																								
減価償却費	60,321																																																																								
賞与引当金繰入額	51,169																																																																								
建物	6,461千円																																																																								
工具器具備品	2,587																																																																								
その他	114																																																																								
計	9,163																																																																								
関係会社への売上高	2,151,398千円																																																																								
関係会社よりの商品仕入高	2,418,486																																																																								
関係会社からの受取利息	8,041																																																																								
販売促進費への振替高	322,733千円																																																																								
その他	38,287																																																																								
計	361,020																																																																								
給料手当	801,259千円																																																																								
広告宣伝費	734,742																																																																								
販売促進費	869,949																																																																								
荷造運送費	332,546																																																																								
支払地代家賃	202,462																																																																								
減価償却費	106,486																																																																								
賞与引当金繰入額	58,015																																																																								
その他	79千円																																																																								
計	79																																																																								
建物	528千円																																																																								
工具器具備品	4,123																																																																								
その他	11																																																																								
計	4,662																																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	143,978	45,255	98,723	工具器具備品	147,757	42,385	105,371
合計	143,978	45,255	98,723	合計	147,757	42,385	105,371
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29,414千円	1年内			31,338千円
1年超			72,559	1年超			77,004
合計			101,973	合計			108,343
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			33,205千円	支払リース料			32,485千円
減価償却費相当額			32,036	減価償却費相当額			32,221
支払利息相当額			2,349	支払利息相当額			2,161
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,740</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,303千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,738</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,822</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,864</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,604</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	17,647千円	繰越欠損金	17,578	その他	1,514	計	36,740	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,303千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,738	その他	5,822	計	25,864	繰延税金資産合計	62,604	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,612千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,691</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,545</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,380千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,916</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,461</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,192</td> </tr> </table>	賞与引当金	23,612千円	未払事業税	25,691	その他	4,241	計	53,545	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,380千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,324	その他	8,211	計	22,916	繰延税金資産合計	76,461	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	2,269	繰延税金負債合計	2,269	繰延税金資産の純額	74,192
賞与引当金損金算入限度超過額	17,647千円																																												
繰越欠損金	17,578																																												
その他	1,514																																												
計	36,740																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,303千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,738																																												
その他	5,822																																												
計	25,864																																												
繰延税金資産合計	62,604																																												
賞与引当金	23,612千円																																												
未払事業税	25,691																																												
その他	4,241																																												
計	53,545																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	10,380千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,324																																												
その他	8,211																																												
計	22,916																																												
繰延税金資産合計	76,461																																												
繰延税金負債 (固定)																																													
その他有価証券評価差額金	2,269																																												
繰延税金負債合計	2,269																																												
繰延税金資産の純額	74,192																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">10.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">55.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	0.8%	留保金課税	10.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税の均等割の金額	2.0%	試験研究費等の法人税額特別控除	4.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																				
法定実効税率 (調整)	42.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																												
住民税の均等割の金額	0.8%																																												
留保金課税	10.6%																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4%																																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																												
住民税の均等割の金額	2.0%																																												
試験研究費等の法人税額特別控除	4.9%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3%																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が1,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,027千円増加し、その他有価証券評価差額金が3千円増加しております。</p>																																													

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 421.95円	1株当たり純資産額 677.83円
1株当たり当期純利益金額 79.69円	1株当たり当期純利益金額 129.51円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 102.64円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年11月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 348.49円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 67.25円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	191,007	372,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,007	372,530
期中平均株式数(株)	2,397,013.70	2,876,404.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	-	753,057
(うち新株引受権)	-	(753,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成9年6月30日 定時株主総会決議 新株引受権残高 392,000千円</p> <p>平成14年1月29日 臨時株主総会決議 新株引受権残高 40,000千円</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>平成15年 5月12日及び平成15年 5月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年 6月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年 6月11日付で資本金は500,450千円、発行済株式総数は2,955,000株となっております。</p> <p>募集方法： 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数： 普通株式 400,000株 発行価格： 1株につき 1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額： 1株につき 1,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額： 1株につき 1,105円 (資本組入額 555円)</p> <p>発行価額の総額： 442,000千円 払込金額の総額： 600,000千円 資本組入額の総額： 222,000千円 払込期日：平成15年 6月10日 配当起算日：平成15年 4月 1日</p> <p>資金の用途 手取金については、研究開発関連資金に20,000千円、借入金返済に200,000千円、残金を運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が生じるまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。</p>	<p>平成16年 5月31日開催の取締役会において、平成16年 10月 1日をもって当社の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー及び九州カンパニー(以下「カンパニー」という)を分社し、「株式会社銀座ハーバー」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、平成16年 6月26日開催の第21回定時株主総会での承認を受けました。</p> <p>当該会社分割に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的 当社のカンパニーを、1つの販売子会社として独立させることにより全体の組織と販売会社の機能をわかりやすく明確にし、地域での販売戦略に関する意思決定の迅速化と、地域密着型の営業展開を図ることを目的としております。</p> <p>2. 分割する事業の内容 当社のカンパニーで営む化粧品等の販売に関する営業。</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社銀座ハーバー」を継承会社とする新設分割であり、同社が分割に際して発行する株式のすべてを当社に割当てる物的分割であります。</p> <p>4. 継承会社の概要 商号 株式会社銀座ハーバー 事業内容 化粧品等の販売 設立年月日 平成16年10月 1日 本店所在地 東京都中央区銀座5丁目6番1号 資本金 10,000千円 資産・負債及び資本の額(平成16年 3月31日現在の資産額に基づく) 資産額 1,196,062千円 負債額 841,498千円 従業員数 約177名 大株主及び持分比率 株式会社ハーバー研究所 100%</p> <p>5. 分割期日 平成16年10月 1日(予定)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	88,768	283,102	906	370,965	43,266	7,392	327,699
構築物	-	18,211	-	18,211	304	304	17,906
機械装置	-	1,830	-	1,830	106	106	1,723
車両運搬具	16,103	-	221	15,882	13,462	1,139	2,420
工具器具備品	153,934	45,470	17,503	181,901	99,523	24,295	82,378
土地	113,816	458,370	-	572,187	-	-	572,187
有形固定資産計	372,623	806,985	18,631	1,160,978	156,662	33,238	1,004,315
無形固定資産							
営業権	60,000	25,218	60,000	25,218	1,681	13,681	23,537
商標権	2,000	-	-	2,000	683	200	1,316
ソフトウェア	253,449	49,864	5,981	297,333	77,459	55,104	219,873
ソフトウェア仮勘定	-	59,778	26,344	33,434	-	-	33,434
電話加入権	6,233	-	208	6,025	-	-	6,025
施設利用権	642	-	-	642	345	32	297
無形固定資産計	322,326	134,861	92,534	364,653	80,169	69,018	284,484
長期前払費用	25,346	1,124	3,795	22,676	5,393	4,229	17,282
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	多古物流センター	230,501千円
土地	多古物流センター	176,125千円
	ハーバーガーデン	282,245千円
ソフトウェア仮勘定	販売管理システム	56,868千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		278,450	222,000	-	500,450
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1、2（株）	(2,555,000)	(400,000)	(-)	(2,955,000)
	普通株式（注）2（千円）	278,450	222,000	-	500,450
	計（株）	(2,555,000)	(400,000)	(-)	(2,955,000)
	計（千円）	278,450	222,000	-	500,450
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 （注）2（千円）	234,650	378,000	-	612,650
	計（千円）	234,650	378,000	-	612,650
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	20,894	-	-	20,894
	(任意積立金) 別途積立金（千円）	164,000	-	-	164,000
	計（千円）	184,894	-	-	184,894

(注) 1. 当期末における自己株式数は、1,000株であります。

2. 資本金の増加額及び資本準備金（株式払込剰余金）の増加は、平成15年6月11日の新株発行によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	33,871	8,101	12,621	-	29,351
賞与引当金	51,169	58,015	51,169	-	58,015
役員退職慰労引当金	25,504	-	-	-	25,504

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,628
預金の種類	
当座預金	865,643
普通預金	396,811
定期預金	323,373
郵便振替	154,160
郵便貯金	1,537
計	1,741,526
合計	1,745,154

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アリメント工業(株)	7,243
(株)セゾンダイレクトマーケティング	474
合計	7,718

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	5,628
5月	161
6月	1,927
7月	-
8月	-
合計	7,718

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)中部ハーバー	136,937
(株)関西ハーバー	115,468
(株)京都ハーバー	82,417
(株)中四国ハーバー	76,771
三井住友カード(株)	70,035
その他	495,582
合計	977,212

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 366$
784,435	7,988,600	7,795,822	977,212	88.9	40

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
化粧品	398,927
その他	68,956
合計	467,883

ホ．原材料

区分	金額（千円）
印刷物	3,338
化粧箱	4,552
雑貨・小物	29
その他	694
合計	8,614

へ．貯蔵品

区分	金額（千円）
広告用印刷物貯蔵品	5,524
荷造運送用貯蔵品	2,647
販促物	1,214
合計	9,387

b. 負債の部
イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ハーバー(株)	630,614
(株)フジボウアパレル	19,575
アリメント工業(株)	14,344
アビ(株)	5,741
日本シイベルヘグナー(株)	4,777
その他	16,276
合計	691,330

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	310,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)UFJ銀行	300,000
(株)三井住友銀行	250,000
その他	100,000
合計	1,560,000

ハ. 未払金

区分	金額(千円)
(株)青柳建設	93,696
三菱地所(株)	66,109
(有)プラスアルファジャパン	37,632
ヤマト運輸(株)	22,912
佐川急便(株)	22,631
その他	274,173
合計	517,155

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回、15,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 決算公告につきましては、第21期より下記ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.haba.co.jp/IR/>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成15年5月12日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年5月14日、平成15年5月23日、平成15年5月27日及び平成15年6月2日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）平成15年6月30日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

（第21期中）（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成16年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産の百分の三十以上減少することが見込まれる会社の分割に係る計画の承認）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月30日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 俊一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 正俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 進 藤 直 滋
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月30日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 俊一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 正俊 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月26日

株式会社ハーバー研究所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 進藤直滋
関与社員

代表社員 公認会計士 坂本裕子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成16年5月31日開催の取締役会において、本年10月1日をもって会社の国内4カンパニーを分社し、「株式会社銀座ハーバー」として新たに設立することに関する会社分割計画書を決定し、同年6月26日開催の定時株主総会の承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。